

日銀、金融緩和を維持もインフレに警戒

ポイント① 日銀は金融緩和を維持

日本銀行は17-18日に開催した金融政策決定会合にて、現行の大規模金融緩和策の維持を決定しました。黒田総裁は米国の利上げ等により加速している円安は日本経済にプラスに働くと強調している一方、資源高などコスト増に伴う物価上昇は一時的だとし、金融緩和の継続により国内の景気を支える方針を示しました。

ポイント② 景気は回復するが慎重な見通し

今後の国内景気は回復傾向との見通しが続いています。日本における新型コロナウイルスの新規感染者数は減少傾向にあり、一部業種での企業収益や業況感、雇用状況には改善が見られます。また、足元ではまん延防止等重点措置も解除されています。一方、2021年後半の感染再拡大に伴いサービス消費を中心に落ち込んだ個人消費の回復には時間がかかりそうです。日銀の公表文の表現も1月会合の「持ち直しが明確化している」から今回は「基調としては持ち直している」とトーンダウンしました。

ポイント③ 日本でもインフレ圧力が強まる

新型コロナウイルスの影響に加え、地政学的なリスクも今後の日本景気の不透明感を強める要因の一つです。ロシアによるウクライナ侵攻に伴い、原油をはじめとした資源価格が大幅に上昇し、企業の調達コストを圧迫する恐れがあります。欧米ではインフレが高水準となっており、日本でも2021年9月以降、消費者物価指数は上昇が続いています。次回4月の会合では日本の経済・物価情勢に関する「展望レポート」も公表予定のため、足元の不安定な市場環境に対して、日銀がどのような見通しを持っているのか注目です。

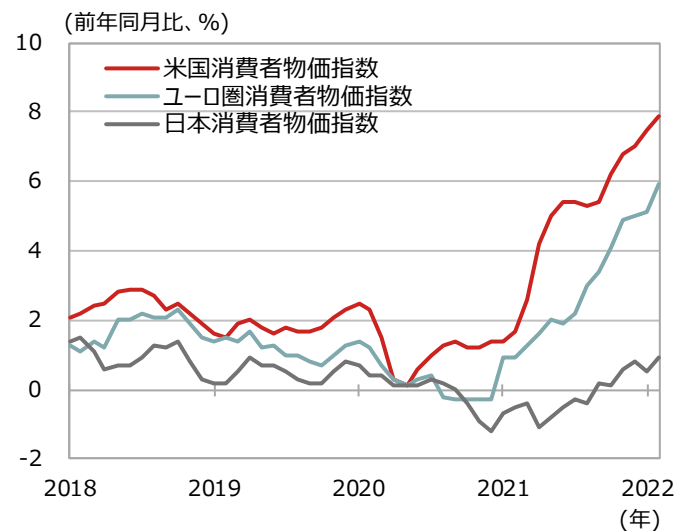
日本の10年国債利回り



期間：2018年1月1日～2022年3月18日、日次

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

日米欧の消費者物価指数



期間：2018年1月～2022年2月、月次

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要 イベント	3月29日	日本有効求人倍率・失業率（2月）
	3月31日	日本鉱工業生産指数（2月、速報値）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。